事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	3 互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部障害福祉課
施策名	(2) 誰もが安心して暮らし、社会参加のできる地域づくり	課(室)長名	桑宮 直彦
事業群名	② 高齢者や障害者等が安心して暮らすための環境整備及び支援の充実④	事業群関係課(室)	長寿社会課

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)</p> <p>高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、社会参加できるよう、バリアフリー、地域包括ケアシステム、見守り体制、福祉サービスの円滑な利用のための援助体制等の環境整備を図ります。また、虐待の防止、差別の解消、成年後見制度の普及啓発など権利擁護を推進します。</p>					<p>(取組項目)</p> <p>(i) 障害福祉サービスの給付等 (ii) 相談等による障害者の自立支援 (iii) 精神保健福祉施策の推進 (iv) 地域において発達障害児の診療・療育ができる医療機関や福祉事業所の整備 (v) 心身障害者に対する福祉制度の整備 (vi) 高齢者等の見守り体制の重層化及び人的支援を補完するICT等の活用</p>					
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>障害のある方が地域で自立した生活を送るためには、一定の収入を得る必要があり、一般就労への移行支援とともに、就労継続支援B型事業所など福祉的就労の場で障害者に支払われる工賃の水準を引き上げることが重要である。平均工賃実績も年々、増加しているが、現状の課題として、①商品づくりのノウハウや生産能力が不足している等により、一つの事業所では大規模な受注に対応することが難しい、②除草や清掃等の役務サービス並びに食品や手芸品等の商品について企業や消費者へのPRが不足している、③経営のノウハウが不足しているため、効率よく収益に繋げることができていない、などがあげられる。このため、県では「第2期長崎県工賃向上計画」を策定し、各種の事業に取り組んでいる。</p>				
事業群	障害福祉サービス事業所で福祉的就労をしている障害者の平均工賃月額	18,200円	15,600円	15,919円	102%					
関連指標 その他										

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業対象	事業概要 28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業		
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績			達成率	
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—				—
取組項目 i	自立支援給付費 障害福祉課	H18-	7,559,011	7,559,011	2,413	社会福祉法人等	障害福祉サービス(居宅介護、生活介護、施設入所支援、就労継続支援など)の利用に係る給付費に対する負担金(国1/2、県1/4、市町1/4)を補助した。	活動指標	訪問系サービスの利用実績(H29.3提供分、時間)	数値目標なし	48,680	—	長崎県障害福祉計画(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスの計画的な提供を図った。	○	
			7,261,355	7,261,229	2,423			成果指標	—	—	—				
	福祉・介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 障害福祉課	(H29新規) H29	—	—	—	民間事業者	制度改正(処遇改善加算の制度変更)に伴うシステム改修業務を、保守業者(佐賀電算センター)へ委託する。	活動指標	システムの改修	—	—	—			—
			10,441	0	162			成果指標	システムの安定稼働	—	—	—			
	療養介護医療費 障害福祉課	H18-	111,898	111,898	805	社会福祉法人等	療養介護(医療型ケアが必要な障害者へのサービスの)の利用に係る介護医療給付費に要する経費に対する負担金(国1/2、県1/4、市町1/4)を補助した。	活動指標	サービスの利用実績(H29.3提供分、人)	数値目標なし	505	—			長崎県障害福祉計画(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスの計画的な提供を図った。
			109,857	109,857	808			成果指標	—	—	—				

取組項目 i	障害児施設支援費	H24- (新法)	1,306,332	1,087,030	2,413	社会福祉法人等	障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービスなど)の利用に係る給付費に対する負担金(国1/2、県1/4、市町1/4)。及び、障害児入所支援に要する経費(国1/2、県1/2)を補助した。	活動指標	放課後等デイサービスの利用実績(日) ※H29.3月提供分	数値目標なし	25,606	—	長崎県障害福祉計画(児童福祉法)に基づき障害児サービスの計画的な提供を図った。
	障害福祉課		1,100,602	892,790	2,423			成果指標	—	—	—		
	移譲施設支援事業費	H23-29	211,735	2,160	1,609	県立施設の移譲を受けた社会福祉法人	つくも苑建替後の施設がH28.4に開所したことから、H28年度は旧つくも苑の解体経費に対し補助した。	活動指標	—	—	—	H29.2に旧つくも苑施設の解体を完了した。	
	障害福祉課		73,069	73,069	1,615			成果指標	旧つくも苑施設の解体	解体	解体済		100%
	身体障害者更生医療給付費	S29-	649,188	649,188	2,413	市町	障害者自立支援法に基づき、身体障害者に対し、当該障害を除去または軽減し、生活能力を得るために必要な医療について、医療費の自己負担額を軽減する公費負担医療制度(国1/2、県1/4、市町1/4)に補助した。	活動指標	指定医療機関数(箇所)	数値目標なし	61	—	市町の身体障害者更生医療に要する経費に対する県費負担分の給付を行い、対象身体障害者の医療費自己負担軽減に寄与した。
	障害福祉課		676,448	676,448	2,423			成果指標	—	—	—		
特別障害者手当等給付費	S50-	54,646	14,881	1,609	障害者	在宅の重度障害者(児)に対し、その重度の障害のために生じる特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給した。	活動指標	手当給付者数(人)	数値目標なし	219	—	受給資格者の所在地の福祉事務所を通じて、在宅重度障害者(児)に対し特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の給付を行った。	
障害福祉課		56,918	15,279	1,615			成果指標	—	—	—			
取組項目 ii	障害者更生相談費	S26-	22,008	22,008	403	身体障害のある人及び知的障害のある人	身体障害者更生相談施設および知的障害者更生相談施設の運営を行った。	活動指標	相談件数(件)	数値目標なし	8,447	—	身体障害者手帳・療育手帳に関する相談のほかに、身体障害のある方へは、補装具や福祉制度の相談等、知的障害のある方へは、地域生活の支援・相談等を実施した。
	障害福祉課		23,235	23,235	404			成果指標	—	—	—		
	巡回相談費	S26-	1,830	1,830	161	離島・へき地に住む身体障害のある人及び知的障害のある人	離島・へき地の身体障害者並びに知的障害者に対して巡回による相談を実施し、医学的・心理的等の専門的な判定及び指導を行った。	活動指標	巡回相談件数(件)	数値目標なし	126	—	離島・へき地の身体障害者並びに知的障害者に対して巡回による相談を実施し、医学的・心理的等の専門的な判定及び指導を行った。
	障害福祉課		1,830	1,830	162			成果指標	—	—	—		
	障害者自立促進事業	H6-	1,181	1,171	242	障害者団体	障害者団体が開催する研修会等の経費に助成を行った。	活動指標	研修会実施件数(件)	23	22	95%	障害者団体の組織を強化し、障害者の社会参加の促進を図るため、研修会等の開催等の経費に助成を行った。
	障害福祉課		2,229	1,115	243			成果指標	研修会参加者数(人)	1,788	1,934	108%	
障害者広域支援事業	H19-	864	734	1,609	市町・事業者	広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた市町等の相談支援体制整備への支援を行った。	活動指標	アドバイザー活動日数(日)	36	60	166%	各市町等が行う障害者相談支援事業について、市町域を越えた広域的な支援を行うために相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域における相談支援体制の整備を推進した。	
障害福祉課		1,750	1,230	1,615			成果指標	市町等の要請に対する支援率(%)	100	100	100%		

○

取組項目 iii	障害者医療対策費	H10-	2,770,742	1,398,629	38,602	自立支援医療受給者等	精神障害者の措置入院費・自立支援医療費の公費負担及び通報・申請の処理をした。病院指導・検査、在院患者の病状審査、入院の要否の審査、入院患者の人権擁護等精神医療適正化対策を実施した。精神障害者保健福祉手帳を交付した。	活動指標	自立支援医療(精神通院医療)給付決定件数(件)	数値目標なし	18,641	—	精神医療の適正化に努めることができた。請求件数が多く、審査委員との日程調整が困難等の理由により達成できなかったが平均処理日数は23、4日とすみやかな処理に努めている。 <自立支援医療(精神)実績> H24 16,255件 2,345,947千円 H25 16,919件 2,420,227千円 H26 17,665件 2,521,616千円 H27 18,051件 2,627,961千円 H28 18,641件 2,587,129千円 <平成28年度退院等請求受理件数> 退院請求 49件、処遇改善請求 26件	○
			3,037,052	1,514,075	38,756			成果指標	退院等請求の審査標準処理期間(30日)内処理率(%)	100	89.8	89%		
	障害福祉課									100	—	—		
	精神保健審議会及び諸費	S40-	704	704	403	精神保健審議会等	精神保健福祉に関する事項について、専門的立場から総合的に調査審議した。	活動指標	審議件数(件)	数値目標なし	3	—	県の精神保健福祉施策の現状等について説明し、専門的知見から総合的に審議した。	
	障害福祉課		1,142	1,142	404			成果指標	審議案件に対する審議の割合(%)	100	100	100%		
	高次脳機能障害支援普及事業	H18-	3,251	1,480	31,364	高次脳機能障害のある方等	高次脳機能障害のある方に対して、的確な医療・福祉サービスを提供し、在宅生活支援や社会的な自立の促進を図った。	活動指標	在宅支援件数(件)	630	615	97%	相談支援や普及啓発等に加え、小児高次脳機能障害についての実態調査・分析結果を踏まえ、リーフレットを作成。 <在宅支援件数> H24 437件 H25 383件 H26 443件 H27 626件 H28 615件	
障害福祉課	5,038		2,099	31,489	成果指標			ショートケア(1クール)に5割以上参加できた人の割合(%)	80	100	125%			
取組項目 iv	地域連携児童精神医学講座事業費(医療介護基金)	H27-	30,000	0	805	長崎大学	発達障害児療育支援体制の充実を図るため、長崎大学が開設する児童・青年期精神医学を専門とする精神科医を養成する講座の運営経費に対し、補助を行った。	活動指標	児童精神医学講座受講を開始した医師数(人)	3	55	1833%	基礎講座、セミナー、講演会を実施し、講師4名を含む15名を「長崎県子ども心サポート医」に認定した。	○
			30,000	0	808			成果指標	新規児童精神専門医師養成数(人)	2	15	750%		
	発達障害地域療育支援事業費	H28-30	2,203	2,203	1,609	事業所、保育園、幼稚園	児童発達支援事業等の事業所、保育所及び幼稚園において発達障害児の支援を担う職員の療育スキル向上を目的とした技術的支援や研修等を実施した。	活動指標	保育所・幼稚園等に対する技術支援延べ回数(回)	60	78	130%	地域の療育体制の構築に向け、事業説明や事業所連絡会等へ参加した。児童発達支援事業等の事業所において技術支援を行い職員の療育スキルの向上を図った。	
	障害福祉課		4,043	4,043	1,615			成果指標	児童発達支援センターの設置数(箇所)	8	6	75%		
	発達障害児地域医療体制整備事業費(医療介護基金)	H27-	653	0	1,609	医療機関	発達障害児の受診機会の拡大を図るため、発達障害児の診察が可能な医師を養成する研修を実施した。	活動指標	研修を受講する医師数(人)	6	6	100%	小児科医師6名に対して研修を実施した。	
	障害福祉課		3,137	0	1,615			成果指標	新たに発達外来を開設する医療機関数(箇所)	1	0	0%		
取組項目 v	障害者福祉医療費助成費	S49-	1,207,499	1,207,499	805	市町	心身障害者の福祉の増進を図るため、市町が実施する医療費助成に対し、補助を行った。(県1/2、市町1/2)	活動指標	受給者数(人)	数値目標なし	41,181	—	各市町へ障害者の医療費に関する補助金を交付することで、障害者及び障害者の家族の経済的負担の軽減を図った。(補助実績) H26:1,229,951千円 H27:1,221,693千円 H28:1,207,499千円	○
			1,243,499	1,243,499	808			成果指標	医療費助成件数(件)	数値目標なし	697,707	—		
	障害福祉課									数値目標なし	—	—		
	障害者扶養共済費	S45-	431,092	87,456	4,826	制度加入者	保護者が生存中に掛金を納付することにより(新規加入は65才未満)とし、保護者の死亡などの場合に障害者へ年金として月額20,000円(2口加入の場合は月額40,000円)を支給した。	活動指標	受給者数(人)	数値目標なし	948	—	保護者死亡後の心身障害者に対し、年金を支給することで、生活の安定と保護者が抱く不安軽減を図った。	
障害福祉課	434,566		79,392	4,845	成果指標			—	—	—				

取組項目 vi	多重的見守りネットワーク総合対策事業	H28-30	2,168	1,400	3,619	九州地方知事会で取り組んでいる「多重的見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」の幹事県として、見守り意識や地域で支え合う大切さを伝えるテレビCMの作成・放映や、見守りに関する優良事例の各県のホームページでの公表など、九州・山口各県共同で、多重的見守り体制の構築に向けた各種取組を実施した。	活動指標	協議会開催数(回)	1	0	0%	九州地方知事会で取り組んでいる「多重的見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」を推進するとともに、民間事業者と見守りの協定を締結していない市町を訪問し、個別に働きかけた結果、全市町が協定を締結し、目標を達成した。 なお、目標達成のため、H29からの成果指標を県見守りネットワーク推進協議会参加団体数に変更する。	○
			長寿社会課	1,171	1,072		3,633	成果指標	H28: 民間事業者と個別協定を締結済みの市町(市町)	17	21		
							H29: 協議会参加団体数(団体)	35	—	—			
	日常生活自立支援事業	H11-	73,568	36,613	2,413		活動指標	各地区の基幹的社会福祉協議会(福祉あんしんセンター)等への「相談・問い合わせ件数(件)」	22,612	34,801	153%		
長寿社会課	79,376		39,516	2,422	成果指標	新規に事業を利用することで、「自立した生活を送れている」割合(%)	95	99	104%				
						95	—	—					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 障害福祉サービスの給付等

<実績>

- ・障害者総合支援法や児童福祉法などに基づき各種サービスの提供を行った。
- ・身体障害者更生医療に要する経費について、県費負担分の給付を行い、対象障害者の医療費自己負担軽減を図った。
- ・特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の給付を行い、在宅重度障害者及びその家族の負担軽減を図った。

<課題と解決に向けた方向性>

- ・障害福祉サービスの提供体制を確保するとともに、各種研修を実施し、施設職員のスキルアップを図っていく。
- ・更生医療について対象障害者の自己負担軽減を図るため、県費負担分の給付を継続する。
- ・在宅で常時特別の介護を必要とする特別障害者及びその家族の負担軽減を図るため、特別障害者手当等の給付を継続する。

ii) 相談等による障害者の自立支援

<実績>

- ・判断能力が不十分な方(知的障害者・精神障害者)に対して、福祉サービスの利用援助等を行った。
- ・障害者更正相談所において身体障害者手帳・療育手帳に関する相談のほか地域生活の支援・相談等を実施するとともに、離島・へき地の障害者に対して巡回による相談を実施し、医学的・心理的等の専門的な判定及び指導を行った。
- ・障害者団体が開催する研修会等の経費に助成を行うことで、障害者団体の組織を強化し、障害者の社会参加の促進を図った。
- ・各市町が行う障害者相談支援事業について、市町域を超えた広域的な支援を行うために相談支援に関するアドバイザーを配置し、地域における相談支援体制の整備を図った。

<課題と解決に向けた方向性>

- ・判断能力が不十分な方(知的障害者・精神障害者)に対して、福祉サービスの利用援助等を継続する。
- ・障害者更正相談所において身体障害者手帳・療育手帳に関する相談のほか地域生活の支援・相談等を実施するとともに、離島・へき地の障害者に対して巡回による相談を実施し、医学的・心理的等の専門的な判定及び指導を継続する。
- ・障害者団体の組織を強化するため、引続き、団体が開催する研修会等の経費に助成を行い、障害者の社会参加の促進を図る。
- ・各市町が行う障害者相談支援事業について、引続き、相談支援に関するアドバイザーの配置を通じて、市町域を超えた広域的な支援を行い、地域における相談支援体制の整備を図る。

iii) 精神保健福祉施策の推進

＜実績＞

・小児期の高次脳機能障害の実態を把握するため、小児期に受傷・発症した高次脳機能障害児・者に調査を行った。その結果、小児の高次脳機能障害が見落とされている可能性があることが分かり、今後、更なる普及啓発等に努めていきたい。また、精神保健審議会では精神保健福祉施策について委員の皆さまからご意見をいただくことができ、障害者医療対策においては入院患者の退院等請求の平均処理日数が審査標準処理期間(30日)を下回ることで、適正な医療、人権擁護につなげることができた。

＜課題と解決に向けた方向性＞

・精神保健審議会：精神保健福祉施策の検討・審議を継続する。
・精神障害者の医療負担の軽減等：引き続き、精神障害者の医療費の負担軽減と入院患者の人権擁護等精神医療の適正化を図る。
・高次脳機能障害への支援：27年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、28年度に専門部会で検討し、小児版の支援の手引きを作成。研修等での普及啓発や推進体制の整備を図る。

iv) 地域において発達障害児の診療・療育ができる医療機関や福祉事業所の整

＜実績＞

・発達障害の診察が可能な小児科医を養成するための研修や新たな発達外来等の施設整備に対し補助するとともに、児童・青年期精神科医を養成するための講座を平成28年4月に開設した。
・様々な子どもの心の問題、児童虐待や発達障害に対応し、地域の保健福祉関係機関等の連携した支援体制構築を図るため、①子どもの心の診療支援(連携)事業 ②子どもの心の診療関係者研修・育成事業
③普及啓発・情報提供事業を委託により実施した。

＜課題と解決に向けた方向性＞

・児童・青年期精神医学を専門とする精神科医を養成するため、長崎大学で講座を実施する。
・発達障害の診察が可能な小児科医を養成する研修を実施するとともに新たに発達外来等を開設する医療機関に対し支援する。

v) 心身障害者に対する福祉制度の整備

＜実績＞

・市町が障害者に対して実施する医療費助成制度に対し助成を行った。
・保護者の死亡などの場合に残された障害者に年金を給付する扶養共済制度を実施した。また、新たな利用者の確保に向け、市町、関係団体へリーフレットを配布するとともに県ホームページに掲載し、制度の周知を図った。

＜課題と解決に向けた方向性＞

・引き続き、市町が障害者に対して実施する医療費助成制度への補助及び保護者の死亡などの場合に残された障害者に年金を給付する扶養共済制度を実施し、障害者の生活の安定に努める。

vi) 高齢者等の見守り体制の重層化及び人的支援を補完するICT等の活用

・市町と民間事業者の見守り協定の締結促進に取り組み、全市町において協定締結を行うことができたが、複数の関係者間で支援を要する高齢者等の情報を共有した上で、日常的に安否確認等の見守りを実施し、通報体制などが整えられた組織まで構築するには時間を要している市町もあり、全市町において構築するまでには至っていない。このため、行政、関係団体、民間事業者等とで構成する県レベルの協議会を設置し、県と民間事業者との協定締結を進め、市町の協定締結民間事業者の拡大を図るなど、県全体で多重的見守り体制の構築・強化に向けた取組を行う。
・見守りニーズからICT等を活用した見守りシステムを構築していくことは、ニーズに合ったシステムが構築できる半面、開発コストや運用コストが必要となることから、民間事業者が提供する様々な見守りシステムやサービスを活用して見守りを行う手法を検討するため、見守りシステムの情報収集・分析を行い、各県・市町村・介護事業者等へ情報を提供しながら、地域に応じたシステムを構築する必要がある。
・また、日常生活自立支援事業については、過去3年の相談・問い合わせ件数の増加には著しい伸びがあり(H26年度20,608件、H27年度29,778件、H28年度34,801件)、その内28年度は契約締結に至ったものが287件に及んでいる。今後、高齢化の進展に伴い認知症高齢者等の増加も見込まれることから、相談・問い合わせ件数の増加に対応していくための体制整備が必要である。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「—」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性			
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
取組項目 i	自立支援給付費	—	—	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所に対する実地指導や集団指導等を通じてサービスの適正な提供体制を確保していく。 ・障害者総合支援法の改正により新たな障害福祉サービスが開始される。サービスの円滑な実施のために、実施状況を見守るとともに、事業者や利用者からの照会や相談に対応していく体制をつくる。	現状維持	
	福祉・介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費	H29新規	—	—	終了	
	療養介護医療費	—	—	・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所に対する実地指導や集団指導等を通じてサービスの適正な提供体制を確保していく。	現状維持	
	障害児施設支援費	新たなメニューの追加に対応して、条例改正を行う。各種の研修や定期監査等の実施を通して、法の適正実施を図っていく。	—	—	義務的な経費であることから、制度の見直し等にはなじまないが、法の適正な実施と必要なサービスの提供体制の確保に努めていく。	現状維持
	移譲施設支援事業費	・旧つくも苑の解体工事が完了したことから、跡地は県が管理。跡地活用に必要となる放流管保護工事を実施(28繰越)。	⑤	旧つくも苑の跡地活用を図るため、観光公園化を希望している佐世保市と協議を行い、敷地の整備等、必要な支援の検討を行う。	拡充	
	身体障害者更生医療給付費	—	—	身体機能障害を軽減または改善するための医療費を支給することから、制度の見直し等にはなじまないが、法の適切な実施と必要な医療提供体制の確保に努めていく。	現状維持	
	特別障害者手当等給付費	—	—	在宅の重度障害者に対して手当を支給することから、制度の見直し等にはなじまないが、法の適切な実施と必要なサービス提供体制の確保に努めていく。	現状維持	
取組項目 ii	障害者更生相談費	—	—	法に基づき、障害者に関する相談・指導及び医学的・心理学的・職能的判定を行っていることから、制度の見直し等にはなじまないが、相談、研修指導を行い、障害者の更生に努めていく。	現状維持	
	巡回相談費	—	—	法に基づき、離島・へき地の身体障害者並びに知的障害者に対して巡回による相談を実施していることから制度の見直し等にはなじまないが、引き続き専門的な判定及び指導に努めていく。	現状維持	
	障害者自立促進事業	—	—	障害者団体が、障害者の社会参加の促進を図るため、研修会を開催し、障害者の生活向上に努めていることから、継続して事業を実施する必要がある。	現状維持	
	障害者広域支援事業	—	—	各市町が行う障害者相談支援事業について、市町域を超えた広域的な支援を行うため、専門性の高いアドバイザーを配置し、地域における相談支援体制の整備を推進していることから、継続して事業を実施する必要がある。	現状維持	

取組項目 iii	障害者医療対策費	・精神障害者の医療負担の軽減等:今後も引き続き、精神障害者の医療費の負担軽減(自立支援医療(精神通院)費の支給等))と入院患者の人権擁護等精神医療の適正化を図る。	—	今後も継続して精神障害者(外来)の医療費の負担軽減等を実施。また、入院患者の人権擁護等精神医療の適正化を図る必要がある。	現状維持
	精神保健審議会及び諸費	—	—	精神保健福祉法の規定により設置している附属機関である。精神保健福祉に関する事項について、引き続き、専門的立場から総合的に調査審議する必要がある。H29年度も審議会を開催。H30年度も同様。	現状維持
	高次脳機能障害支援普及事業	—	—	引き続き支援センターを設置して相談支援等を行うとともに、小児高次脳機能障害に関する普及啓発や研修会を実施し、推進体制整備の推進を図る。また、高次脳機能障害の在宅生活支援や社会的自立の促進を図る必要がある。	現状維持
取組項目 iv	地域連携児童精神医学講座事業費(医療介護基金)	—	①	児童・青年期精神医学を専門とする精神科医が少ないため、H30以降も引き続き、長崎大学で講座を実施し、受講対象者を広げるなど、さらに養成を図る必要がある。また、H28、H29に養成した医師のフォローアップの取り組みが必要である。	改善
	発達障害地域療育支援事業費	—	—	児童発達支援センター等の地域の中核となる事業所に対する技術支援により、人材の育成や定着を図る。また、児童発達支援センターによる保育所等訪問支援の実施や事業所連絡会において地域の療育体制の整備を図る。	現状維持
	発達障害児地域医療体制整備事業費(医療介護基金)	—	—	発達障害児の受診機会の拡大を図るため、引き続き、発達障害の診察が可能な医師を養成するための研修を実施するとともに、新たに発達外来等を開設する医療機関に対し支援する必要がある。	現状維持
取組項目 v	障害者福祉医療費助成費	—	—	心身障害者の福祉の増進を図るため、市町が実施する医療費助成に対し、補助を行うものであり制度の見直し等にはなじまないが、県と市町からなる長崎県福祉医療制度検討協議会障害者専門分科会において決定された医療費助成を実施していく。	現状維持
	障害者扶養共済費	新たな利用者の確保に向け、県ホームページに様式を掲載した。	—	当制度は独立行政法人福祉医療機構が運営する全国一律の制度であるため、県独自での拡充及び縮小等は不可能である。	現状維持
取組項目 vi	多重的見守りネットワーク総合対策事業	県と民間事業者との見守り協定を締結することで、市町における多様な業種との協定締結を後押しするとともに、高齢者等見守りネットワークづくり支援マニュアルの改定や、見守りにおけるICTの活用方策の検討などを進め、多重的見守り体制の整備を図っていく。	⑦	県見守りネットワーク推進協議会を通して、県と民間事業者との協定締結を推進し、市町の協定締結事業者を拡大させることで、人的ネットワークの拡大・強化を図っていくと同時に、ICTを活用した見守りの具体的な仕組づくりを行う。また、九州地方知事会の「多重的見守りネットワーク九州・山口モデル構築プロジェクト」として、見守りの大切さについて更なる普及・啓発を図るなど、九州・山口各県共同で新たな取組を実施していく。	拡充
	日常生活自立支援事業	—	②	今後、高齢者の増加に伴い利用者及び相談・問い合わせ件数が増加することが見込まれるため、それに対応した適切な福祉サービスを提供する体制を整備していく。	改善